



PRB署名機関向け 責任ある銀行業務の 進捗状況報告書

(2026年9月)





要約

〔株式会社琉球銀行〕 2026年9月

原則1: 整合性（アラインメント）	原則2: インパクトと目標設定	原則3: 顧客（法人・リテール）
内容 琉球銀行は、経営理念の「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」のもと、長期ビジョン「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を掲げ、2025年度に策定した新中期経営計画「Empower2025」を通じて持続可能な価値ある未来の共創に取り組んでいます。 また、TCFD提言やTNFD提言など、国内外のさまざまなイニシアティブへ参加・賛同し、それらの枠組みに沿ってサステナビリティの取り組みを実施しています。	内容 日本および沖縄県におけるニーズ（課題）分析や琉球銀行のポートフォリオ分析の結果を踏まえ、優先領域として「資源・サービスの利用しやすさと品質」および「気候安定性」を特定しました。また、2つの優先領域に対応する目標を以下のとおり設定しました。 (1) 「資源・サービスの利用しやすさと品質」 ➤ 指標：サステナブル投融資実行額 ➤ 目標：2023年度から2030年度までの期間に累計5,000億円（うち、環境系3,000億円） ➤ 中間目標：2023年度から2027年度までの期間に累計3,000億円（うち、環境系1,800億円） (2) 「気候安定性」 ➤ 指標：GHG排出量（Scope1～3） ➤ 目標：①Scope1・2 GHG排出量：2027年度までにカーボンニュートラル②Scope3 GHG排出量：2050年度までにカーボンニュートラル ➤ 中間目標：Scope3カテゴリー15のうち住宅ローンによるGHG排出量を35%削減（2021年度比）	内容 地域の課題解決に向け、「Ryukyu net ZERO Energy Partnership」の構築や「ZEH専用住宅ローン」の提供、「りゅうぎんZEHクラブ」の運営、温室効果ガス排出量算定システム「C-Turtle」の取引先向け無償提供、「移行計画」の策定等により、地域の脱炭素化を支援しています。 また、「SDGs応援サービス」や「サステナブル投融資」の提供等により地域のSDGs達成を支援しています。
リンクと参考文献 ＜中期経営計画「Empower 2025」 P7～8＞ https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/Empower2025.pdf	リンクと参照 ＜2026年3月期投資家向け決算説明資料 P40、P43～44＞ https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ryuginIRshiry2026.pdf	リンクと参照 ＜統合報告書 2026 P69～70＞ ryugin.co.jp/common/uploads/integrated2026.pdf

原則4: ステークホルダー	原則5: ガバナンスと企業文化	原則6: 透明性と説明責任
内容 地域経済の持続可能な成長と環境負荷の低減を両立させるため、地元企業や県外企業、全国の地方銀行との連携を強化し、これらの外部企業との協力体制のもと、カーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。	内容 取締役会・常務会の監督のもと、頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、自然資本を含むESG対策等に関する方針・計画・成果指標の設定および取組状況を確認し協議しています。 また、ESG経営の実践を目的として、トップメッセージの発信や役員報酬へのESG目標設定、関連資格の取得奨励、外部研修派遣等により、社内浸透および人材育成に取り組んでいます。	内容 2026年9月現在、責任銀行原則に関する第三者保証は取得していません。 責任銀行原則に基づき、組織としての実施状況を定期的に見直し、琉球銀行が事業活動を通じて社会へ与えるポジティブな影響とネガティブな影響、ならびに社会目標への貢献について透明性を確保し、説明責任を果たしてまいります。
リンクと参考文献 ＜移行計画 P29＞ https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ecarbonization_plan.pdf	リンクと参考文献 ＜統合報告書 P66＞ ryugin.co.jp/common/uploads/integrated2026.pdf ＜移行計画 P33＞ https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ecarbonization_plan.pdf	リンクと参考文献 ＜なし＞

補足資料

原則1: 整合性（アラインメント）

私たちは、持続可能な開発目標（SDGs）、パリ気候協定、関連する国内・地域枠組みに示される個人と社会のニーズおよび目標と一致し、それらに貢献するビジネス戦略を策定します。

ビジネスモデル

貴行のビジネスモデルを概要（高レベル）で説明してください。これには、主要な事業部門、対象顧客層、提供している製品・サービスの種類、銀行が事業を展開または製品・サービスを提供している主要な地域における主要な業種および事業活動の種類が含まれます。また、情報を定量化するため、例えば、貴行のポートフォリオの地域別・事業部門別の割合（％）を明示するか、または顧客・クライアントの数を開示してください。

リンクと参考文献

<2026年3月期投資家向け決算説明資料 P42～44>

<https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ryuginIRshiry2026.pdf>

【回答】

琉球銀行は、沖縄県那覇市に本店を置く地方銀行です。地域の金融インフラを支える存在として、主に沖縄県内の個人、中小企業、地方公共団体等に対して預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務を取り扱い、円滑な資金供給と金融サービスを提供しています。

2026年3月末時点の預金残高は2兆9,155億円であり、地域別残高では沖縄県内が2兆9,039億円（99.6％）、人格別残高では個人が1兆7,823億円（61.1％）を占めています。

2026年3月末時点の貸出金残高は2兆1,104億円であり、地域別残高では沖縄県内が1兆9,200億円（91.0％）、人格別残高では個人が10,061億円（47.7％）を占めています。なお、海外向けの貸出金はありません。

（2026年3月末時点）

	残高	（地域別残高）		（人格別残高）			
		沖縄県内	沖縄県外	個人	法人	地公体・その他	シ・ローン
預金	2兆9,155億円	2兆9,039億円 (99.6%)	116億円 (0.4%)	1兆7,823億円 (61.1%)	8,802億円 (30.2%)	2,530億円 (8.7%)	—
貸出金	2兆1,104億円	1兆9,200億円 (91.0%)	1,904億円 (9.0%)	10,061億円 (47.7%)	7,683億円 (36.4%) ※シ・ローン除く	1,352億円 (6.4%)	2,007億円 (9.5%)

※四捨五入しているため残高の合計が一致しない場合や、割合の合計が100%にならない場合があります。

戦略の整合性

持続可能な開発目標（SDGs）、パリ気候協定、昆明・モントリオール生物多様性グローバルフレームワーク（GBF）、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）」、プラスチック汚染に関する近刊文書などの国際的な枠組みと一致するように、貴行がどのように戦略を整合させてきたか、または整合させる計画について説明してください。関連する場合には、貴行が整合させる戦略を有するその他の国内または地域的な枠組みもご記載ください。

リンクと参考文献

＜中期経営計画「Empower 2025」P7～8＞

<https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/Empower2025.pdf>

＜TCFD提言に基づく情報開示＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/n20260708_TCFD.pdf

＜TNFD提言に基づく情報開示＞

<https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/TNFDdisclosure.pdf>

＜サステナビリティポリシー＞

<https://www.ryugin.co.jp/corporate/sustainability/>

＜りゅうぎんグループSDGs宣言＞

<https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ryuginsdgs2.pdf>

＜サステナブル投融資方針＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/230606_bor-group_Sustainable-Investment-Policy.pdf

＜琉球銀行グループ人権方針＞

https://www.ryugin.co.jp/corporate/about/human_rights_policy/

【回答】

琉球銀行は、経営理念の「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」のもと、長期ビジョン「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を掲げ、2025年度に策定した新中期経営計画「Empower2025」を通じて持続可能な価値ある未来の共創に取り組んでいます。

また、重要課題（マテリアリティ）として「気候変動リスクの把握と対策」、「ESGを勘案した投融資活動」等を選定し、取締役会や常務会の監督のもと「サステナビリティ委員会」においてESG対策等の諸課題について議論しています。

2021年7月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しTCFD提言に基づく情報開示に取り組むとともに、2025年3月にはTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示を実施するなど、国際的な枠組みに合致した取り組みを進めています。

＜関連する方針等＞

- ・サステナビリティポリシー
- ・りゅうぎんグループSDGs宣言
- ・サステナブル投融資方針
- ・琉球銀行グループ人権方針

原則2:

インパクトと目標設定

私たちは、活動、製品、サービスから生じる人々と環境への負の影響を軽減し、リスクを管理しつつ、ポジティブな影響を継続的に拡大していきます。この目的のため、最も大きな影響を与えることができる分野において、目標を設定し公開します。

影響分析

貴行がポートフォリオ（ポジティブおよびネガティブな影響を含む）に関連する最も重要な影響を特定し、優先順位付けし、測定した方法を示してください。目標設定の優先領域を決定してください。（以下の詳細を含めてください：範囲、ポートフォリオの構成、背景、およびパフォーマンス測定）

影響分析には、[持続可能な未来への道筋を示す「持続可能な未来への道筋：グローバルな責任ある銀行セクターの優先事項」](#)で示された4つの優先事項の関連性を評価することが初期または継続的な影響分析の一部として含まれる必要があります。

リンクと参考文献

<2026年3月期投資家向け決算説明資料 P40～44>

<https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ryuginIRshiry2026.pdf>

【回答】

1. インパクト分析の対象

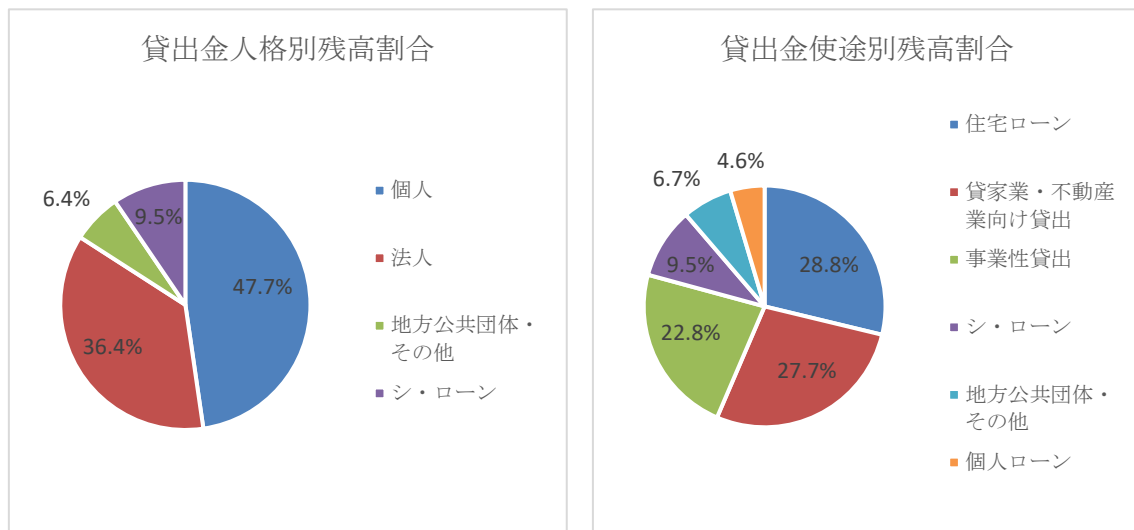
琉球銀行の顧客向けサービス利益[※]5,546百万円のうち、大部分を預貸金収支が占めています。また、原則1（P4）に記載のとおり、貸出金は沖縄県内向けが全体の約91%を占めています。以上のことから、インパクト分析に関しては「沖縄県内の貸出金」を対象とし、ポートフォリオに関する現状分析を行いました。

顧客向けサービス利益	5,546百万円
うち預貸金収支	28,444百万円
うち役務収益	7,907百万円
うち経費	▲27,926百万円

※顧客向けサービス利益＝預貸金収支＋役務利益－経費

2. 貸出金ポートフォリオの現状

琉球銀行の貸出金ポートフォリオの構成は下図のとおり、貸出金人格別残高割合では個人向けが47.7%、法人向けが36.4%、地方公共団体等向けが6.4%となっています。また、貸出金使途別残高割合では不動産関連貸出で56.5%（住宅ローン＋貸家業・不動産業向け貸出）を占めています。



3. 日本および沖縄県における主要課題の検討

上記1～2で検討した「沖縄県内の貸出金」のインパクト分析を実施するにあたり、日本および沖縄県における環境、社会、経済のニーズ（課題）と優先順位を検討しました。

検討にあたっては、UNEP FIが提供する分析ツール「Impact Analysis for Banks Context Module」を用いて分析を行いました。本ツールには国際的な国別のインパクトニーズがあらかじめ入力されされており、さらに沖縄県の地域特性を入力することで、日本および沖縄県の主要課題を可視化することができます。なお、沖縄県の地域特性を入力するにあたっては、沖縄県が策定した「新沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」などを参照しました。

<日本および沖縄県の状況>

検討の結果、日本および沖縄県においてニーズが高いインパクト領域はほぼ同じ傾向があると分析しました。一方で、日本と沖縄県の違いとして、沖縄県の地域課題である「子どもの貧困」や、島しょ地域であるために「自然災害のリスクが高い」という点を反映し、「個人の尊厳と安全」については、沖縄県では日本よりも高いニーズがあると認識しました。

その他、ニーズが高いインパクト領域と、その中で特に高いニーズを示している項目は以下のとおりです。

(1) 資源・サービスの利用しやすさと品質

- 最も高いニーズ：文化・遺産
- 次に高いニーズ：水、住居、情報

(2) 気候安定性

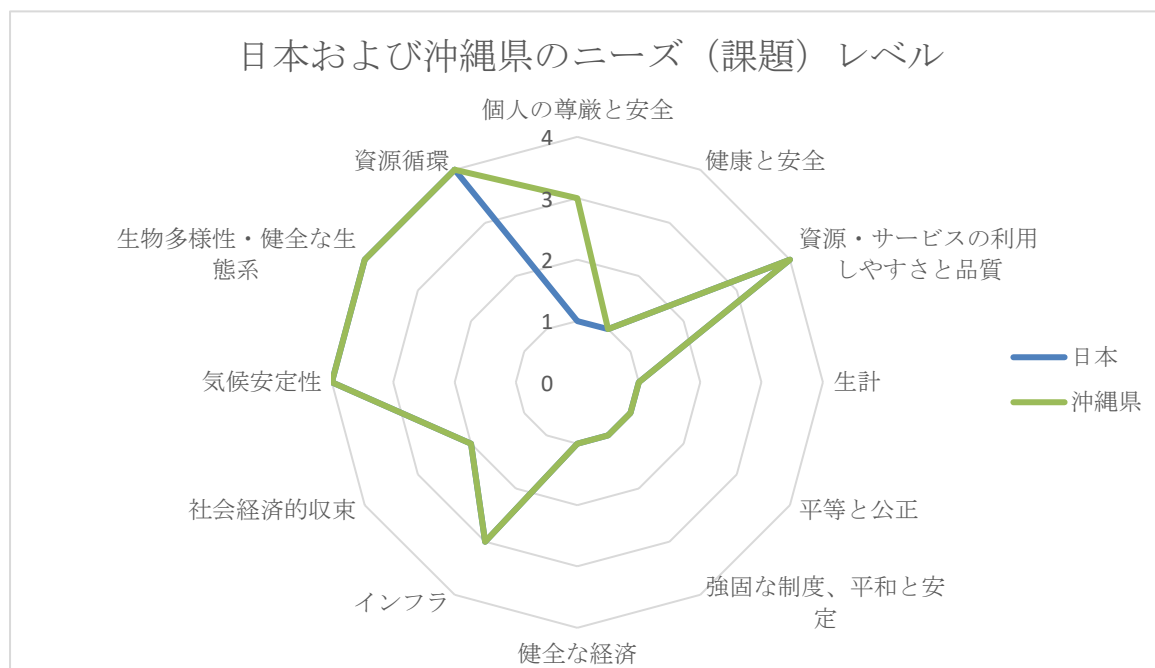
- 最も高いニーズ：気候安定性

(3) 生物多様性・健全な生態系

- 最も高いニーズ：種
- 次に高いニーズ：水域

(4) 資源循環

- 最も高いニーズ：資源強度、廃棄物



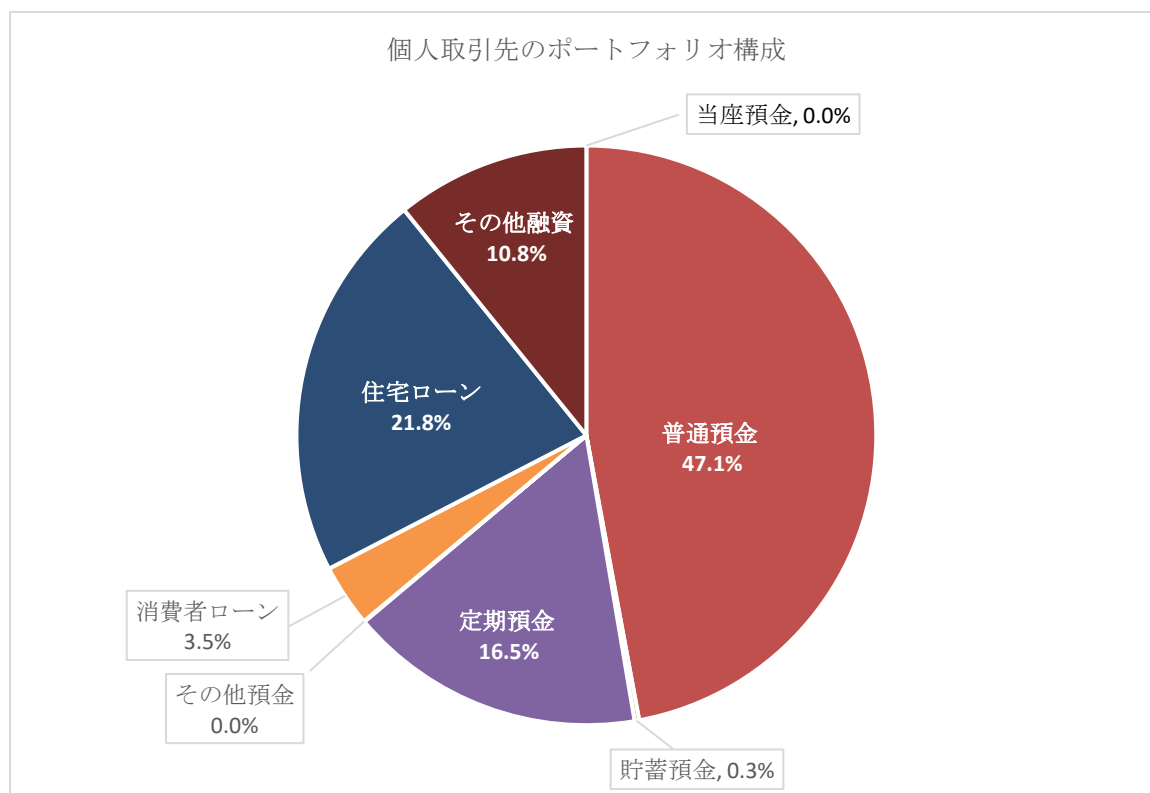
4. ポートフォリオ分析

(1) 個人取引先

①ポートフォリオ構成

まず、琉球銀行のポートフォリオにおいて預金の61.1%・貸出金の47.7%を占める個人取引先（リテールバンキング）のポートフォリオについて分析を行いました。

個人取引先のポートフォリオ構成のうち、普通預金が47.1%、定期預金が16.5%、住宅ローンが21.8%と大きな割合を占めており、これらのポートフォリオが与えるインパクトについて検討する必要があります。



②インパクト分析

UNEP FIが提供する分析ツール「Consumer Banking (identification) Module」を用い、商品別の残高割合とP7の「3. 日本および沖縄県における主要課題の検討」の結果を基に、個人取引先のポートフォリオのインパクト分析を実施しました。その結果、当該ポートフォリオに関連する主要なインパクト領域として、以下の事項が示されています。

ア. 貸出金のインパクト分析

【ポジティブインパクト】

個人向け貸出金において、「資源・サービスの利用しやすさと品質」および「社会経済的収束」へのポジティブインパクトが示されています。これは、住宅ローンが住宅取得を支援することに代表されるように各種資源やサービス等の利用可能性を高める効果や、金融仲介機能の提供により社会経済の資金の流れが円滑になる効果が、社会へのポジティブインパクトとして考えられます。

【ネガティブインパクト】

個人向け貸出金において、「資源・サービスの利用しやすさと品質」および「社会経済的収束」や「気候安定性」「資源循環」への影響が示されています。これは、過度な貸し出しによる過剰債務の懸念や、住宅建築やサービスの利用による温室効果ガス排出量増加の懸念などが考えられます。

イ. 預金のインパクト分析

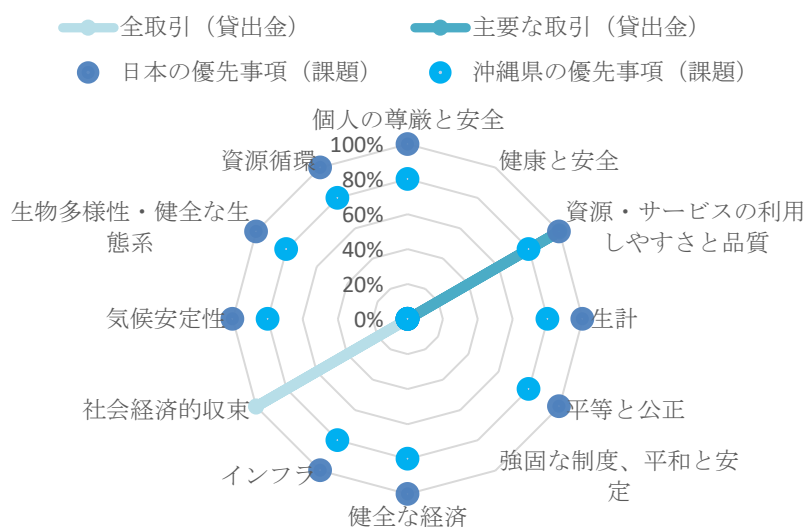
【ポジティブインパクト】

個人向け預金において、「資源・サービスの利用しやすさと品質」へのインパクトが示されています。これは、預金によって資産形成を支援することや、各種サービス等の利用可能性を高める効果が、社会へのポジティブインパクトとして考えられます。

【ネガティブインパクト】

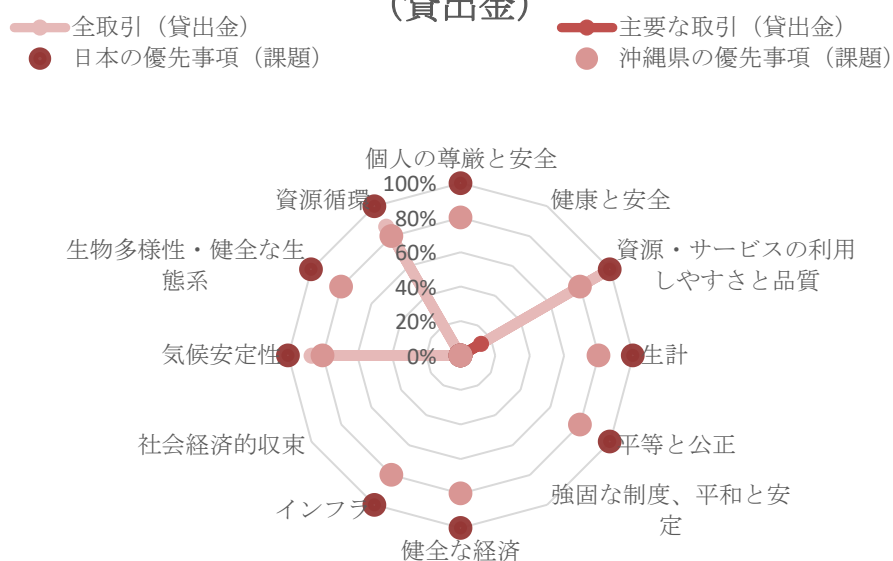
個人向け預金においては、ネガティブインパクトが示された領域は確認されませんでした。

ポジティブインパクト (貸出金)



*ドットは数値を表しません。これらは、影響領域が国・地域において優先事項（課題）である場合のみ表示されます（コンテキストモジュールのデータに基づく）。

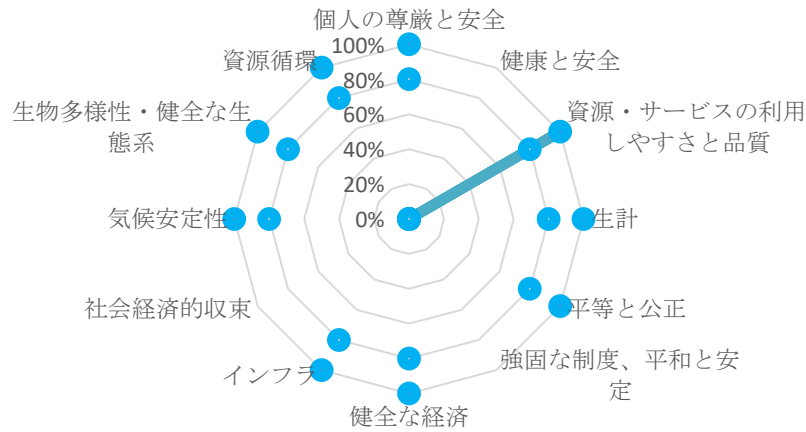
ネガティブインパクト (貸出金)



*ドットは数値を表しません。これらは、影響領域が国・地域において優先事項（課題）である場合のみ表示されます（コンテキストモジュールのデータに基づく）。

ポジティブインパクト (預金)

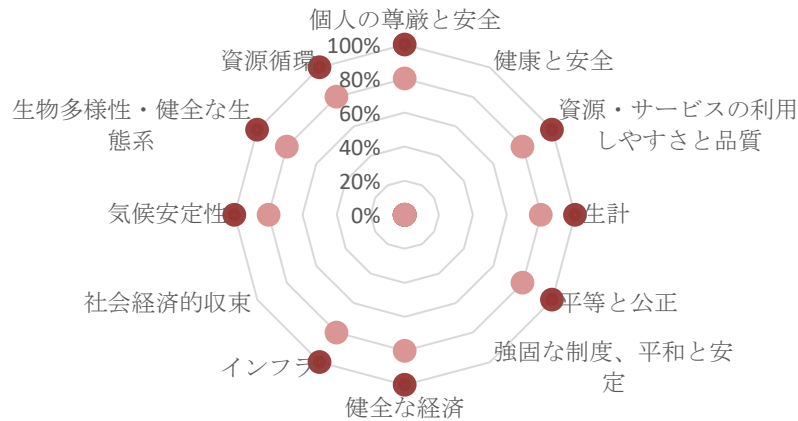
● 全取引 (預金)
 ● 主要な取引 (預金)
 ● 日本の優先事項 (課題)
 ● 沖縄県の優先事項 (課題)



*ドットは数値を表しません。これらは、影響領域が国・地域において優先事項 (課題) である場合のみ表示されます (コンテキストモジュールのデータに基づく)。

ネガティブインパクト (預金)

● 全取引 (預金)
 ● 主要な取引 (預金)
 ● 日本の優先事項 (課題)
 ● 沖縄県の優先事項 (課題)



*ドットは数値を表しません。これらは、影響領域が国・地域において優先事項 (課題) である場合のみ表示されます (コンテキストモジュールのデータに基づく)。

(2) 法人取引先等（法人、地公体・その他、シ・ローン）

①ポートフォリオ構成

次に、琉球銀行のポートフォリオにおいて貸出金の52.3%を占める、法人取引先等（法人、地公体・その他、シ・ローン）について分析を行いました。

琉球銀行の貸出金を業種別にみると、「不動産業・物品賃貸業」は全体の30.2%を占める最大のセクターであり、同業種を通じて生じる社会的・環境的インパクトは大きいと考えられます。また、貸出先を規模別にみると、中小企業向け貸出金が全体の86.3%を占めており、地域経済や社会に与える影響も大きいと考えられます。

(2026年3月末時点)

業種	貸出金残高（百万円）	構成比（%）
製造業	32,623	1.5
農業、林業	3,840	0.2
漁業	484	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,249	0.1
建設業	71,945	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	43,153	2.0
情報通信業	8,202	0.4
運輸業、郵便業	46,365	2.2
卸売業、小売業	80,038	3.8
金融業、保険業	103,618	4.9
不動産業、物品賃貸業	637,276	30.2
医療・福祉	73,743	3.5
その他のサービス	124,822	5.9
地方公共団体	135,374	6.4
その他 （住宅ローン等個人取引を含む）	746,726	35.4
合計	2,110,467	100.0

※各業種には人格：個人（個人事業主）の貸出金を含みます。

※その他サービスには、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業、飲食業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等が含まれます。

(2026年3月末時点)

中小企業向け貸出金	残高（百万円）
中小企業等貸出金残高（A）	1,822,255
総貸出金残高（B）	2,110,467
中小企業等貸出金比率（A） / （B）	86.3%

②インパクト分析

UNEP FIが提供する分析ツール「Institutional Banking (identification) Module」を用い、業種別の残高割合と中小企業等貸出金、P7の「3. 日本および沖縄県における主要課題の検討」の結果を基に、貸出金ポートフォリオのインパクト分析を実施しました。その結果、当該ポートフォリオに関連する主要なインパクト領域として、以下の事項が示されています。

ア. 貸出金のインパクト分析

【ポジティブインパクト】

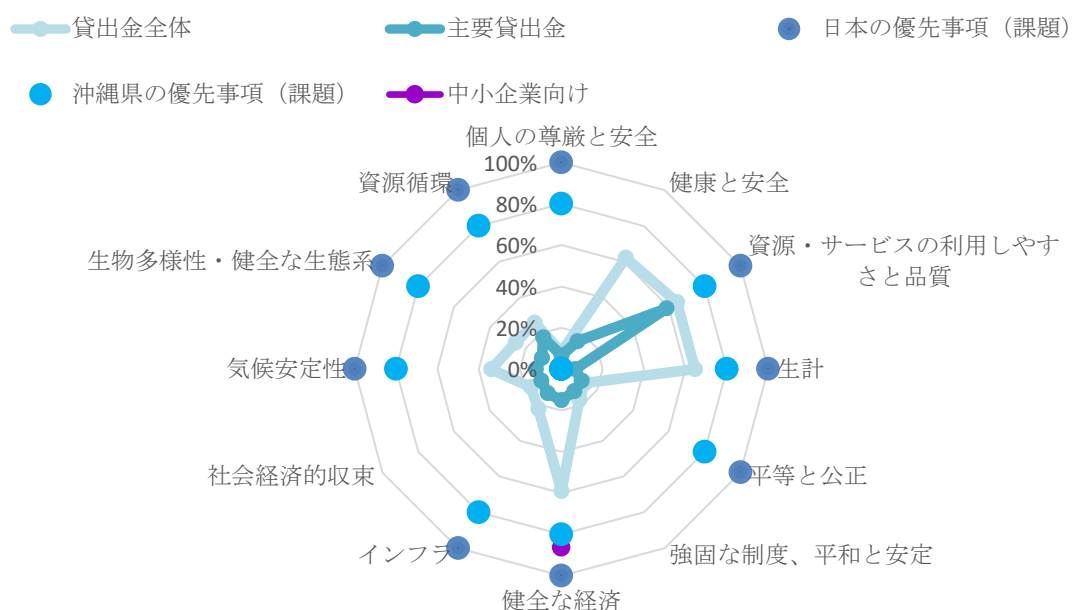
貸出金全体および主要貸出金（不動産業、物品賃貸業）に共通するポジティブインパクトとして、「資源・サービスの利用しやすさと品質」への高いインパクトが示されています。これは、例えば不動産業は、住宅の供給や管理を通じて、居住機会の提供や良質で安全な住宅の提供等のポジティブなインパクトが期待されると考えられます。

また、中小企業向け貸出金は、地域企業の事業継続や雇用維持・創出等、地域経済の活性化の効果が期待できることから「健全な経済」への高いインパクトが示されています。

【ネガティブインパクト】

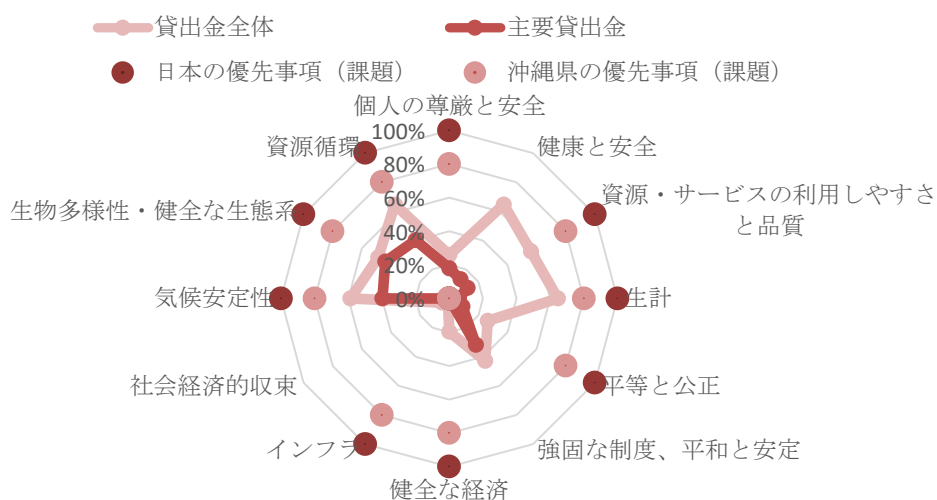
貸出金全体および主要貸出金（不動産業、物品賃貸業）に共通するネガティブインパクトとして「気候安定性」や「生物多様性・健全な生態系」「資源循環」への可能性が示されています。これは、例えば不動産の開発・建設・利用の過程において温室効果ガスが排出されることや、開発に伴う生態系への影響などが考えられます。

ポジティブインパクト (法人向け貸出金)



*ドットは数値を表しません。これらは、影響領域が国・地域において優先事項（課題）である場合のみ表示されます（コンテキストモジュールのデータに基づく）。

ネガティブインパクト (法人向け貸出金)



*ドットは数値を表しません。これらは、影響領域が国・地域において優先事項（課題）である場合のみ表示されます（コンテキストモジュールのデータに基づく）。

5. 優先領域の検討

沖縄県内の個人取引および法人取引を優先的な分析対象としてインパクト分析を実施した結果、個人・法人の両ポートフォリオにおいて「資源・サービスの利用しやすさと品質」および「気候安定性」との関連性が高いことが確認されました。また、日本および沖縄県におけるニーズ（課題）レベルの分析においても、この2つの領域は重要課題として認識されています。

「資源・サービスの利用しやすさと品質」には、「金融」をはじめとして「住宅」や「教育」などが含まれています。琉球銀行は、県民の生活基盤である「住まい」の充実に貢献することを重要な役割と捉え、住宅ローンを通じた住宅取得支援や、不動産業への融資を通じた住宅ストックの形成・供給を支援しています。また、教育ローンや中小企業向け融資の提供を通じて、県民の生活基盤や地域経済の発展にも貢献しています。こうした金融仲介機能の発揮により、沖縄県民が安心して暮らし、将来に希望を持てる地域社会の実現を支えています。

一方で、琉球銀行のポートフォリオには、不動産業・物品賃貸業をはじめ、建設業、運輸業、エネルギー関連業種など、温室効果ガス排出やエネルギー消費と関連性の高い業種が含まれています。これらの業種は、UNEP FIの分析において「気候安定性」に対するネガティブインパクトとの関連が示されています。

これらの分析結果を踏まえ、琉球銀行における優先領域として、「資源・サービスの利用しやすさと品質」および「気候安定性」を特定しました。

目標、目標の実施、および行動計画/移行計画

貴行が、影響分析において特定した最も重要な影響領域のうち少なくとも2つの異なる領域に対応するSMART目標を2つ以上設定し、公表していることを示してください。目標を設定した後、実施した措置と進捗状況を説明してください。以下の詳細を含めてください：整合性、基準値、目標、目標の実施とモニタリング（およびKPI）、行動計画/移行計画、およびマイルストーン。

銀行は、[持続可能な未来への道筋を示す「持続可能な未来への道筋：グローバルな責任ある銀行優先事項部門の（2024年）」](#)で示された4つの優先事項に関する措置について情報を開示するよう奨励されています。

リンクと参考文献

<TCFD提言に基づく情報開示>

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/n20260708_TCFD.pdf

<脱炭素社会への移行計画>

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ecarbonization_plan.pdf

<SMART目標とは（出典：環境省 責任銀行原則（PRB）の署名・取組ガイドより）>

(S) Specific: 明確で「具体的な」表現や言葉で目標を記載。

人々のニーズや社会の目標達成にどのように貢献、どのようなインパクトを与えることができるかを考慮。

(M) Measurable: 目標を定量化し、「測定可能な」内容にすること。数値を用いることで、目標達成度の可視化ができる。

(A) Achievable: 目標が「達成可能な」現実的内容であることを確認。

(R) Relevant: 設定した目標が、銀行が最もインパクトを与えられる分野と「関連性」があることを確認。

SDGsやパリ協定、または地域特有のフレームワークとの関連性が1つ以上あることが求められる。

(T) Time-bound: 目標達成までの「期限」を設定。SDGsやパリ協定などで設定されているような具体的で野心的な期限を設定。

【回答】

1. 目標設定

琉球銀行は、地域金融機関としての役割や事業特性を踏まえ、特定した2つの優先領域に対応する目標を以下のとおり設定し、その進捗状況を定期的にモニタリングしています。

(1) 「資源・サービスの利用しやすさと品質」

- 指標：サステナブル投融資*実行額
- 目標：2023年度から2030年度までの期間に累計5,000億円（うち、環境系3,000億円）
- 中間目標：2023年度から2027年度までの期間に累計3,000億円（うち、環境系1,800億円）
- 実績：累計1,889億円（うち、環境系898億円） ※2026年3月末時点

本目標は、貸出ポートフォリオが「気候安定性」や「生物多様性・健全な生態系」に与えるネガティブインパクトの低減を図るとともに、「資源・サービスの利用しやすさと品質」「健全な経済」「社会経済的収束」の各インパクト領域におけるポジティブインパクトの拡大を目指すものです。

住宅ローンや不動産業向け融資を通じた住環境の向上、地域住民・地域事業者に対する金融アクセスの確保、中小企業支援による地域経済の発展を通じて、沖縄県民の豊かで持続可能な暮らしの実現に貢献していきます。

※サステナブル投融資の定義

- 国際的な原則・国内のガイドラインに準じたファイナンス
- ZEH推進に関するファイナンス
- 創業、事業承継、M&Aによる雇用の創出などに資するファイナンス
- その他サステナブル投融資の趣旨に合致するファイナンス（リース取引含む※）
（琉球銀行グループの取り組みとして、琉球リースによるサステナブル投融資の趣旨に合致するリース取引を含みます）

(2) 「気候安定性」

- 指標：GHG排出量（Scope1～3）
- 目標：①Scope1・2 GHG排出量：2027年度までにカーボンニュートラル
- ②Scope3 GHG排出量：2050年度までにカーボンニュートラル
- 中間目標：Scope3カテゴリー15のうち住宅ローンによるGHG排出量を35%削減（2021年度比）
- 実績：①Scope1・2 GHG排出量：3,972t-CO2（2013年度比▲64.2%）
②Scope3 GHG排出量：343,331t-CO2
うち住宅ローン：70,571t-CO2（2021年度比▲37.0%） ※いずれも2026年3月末時点

本目標は、パリ協定および国内外の脱炭素化に関する政策動向を踏まえ、「気候安定性」の向上に貢献することを目的としています。

Scope1・2 GHG排出量については、CO2フリー電力等（オフセット）を活用して2027年度までにカーボンニュートラル達成後、技術の進展を背景に2030年度頃から再生可能エネルギーの活用を増加させ、2050年度までにCO2フリー電力等（オフセット）の活用をゼロにすることを目指しています。

Scope3 GHG排出量については、投融資先とのエンゲージメントやZEHの普及推進、グリーンローン等の脱炭素関連融資を通じて、地域全体の脱炭素化を支援していきます。

2. モニタリング体制

これらの目標の進捗状況は、サステナビリティ委員会を中心とするサステナビリティ推進体制のもとで定期的にモニタリングしています。

サステナビリティ委員会で審議した内容は取締役会へ報告し、気候変動や地域社会の持続可能性に関するリスク・機会を含めた経営上の重要課題として取締役会の監督を受けています。また、関連部門が連携しながら目標達成に向けた施策の見直しや高度化を継続的に実施しています。

これにより、特定した優先領域に対するポジティブインパクトの創出・増大と、ネガティブインパクトの低減状況を継続的にモニタリングし、目標達成に向けたPDCAサイクルを運用しています。

（体制の詳細は後述「5. ガバナンスと企業文化」（P17）参照）

原則3: 顧客（法人・リテール）

私たちは、顧客とクライアントと責任を持って協力し、持続可能な実践を促進し、現在と将来の世代が共有する繁栄を生み出す経済活動を可能にするよう努めます。

クライアントと顧客の関与

貴行が顧客と協力して持続可能な実践を促進し、持続可能な経済活動を支援するために実施してきた取り組み、または今後実施する計画について説明してください。これには、顧客エンゲージメント戦略に関する情報（特定された影響領域/設定された目標、顧客との意識向上活動、関連するポリシーとプロセス、顧客の移行を支援するための計画された/実施された措置、顧客エンゲージメントに関する選択された指標、および可能な限り達成された影響を含むがこれらに限定されない）を含める必要があります。

リンクと参考文献

＜統合報告書 P69＞

<https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/integrated2026.pdf>

【回答】

琉球銀行は、長期ビジョン「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」のもと、地域の課題解決に取り組んでいます。具体的な取り組みは以下のとおりです。

1. 地域の脱炭素化支援

(1) 「Ryukyu net ZERO Energy Partnership」の構築

沖縄県内でのZEH・省エネ住宅の普及を目的として、2022年9月にZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者の連携体制「Ryukyu net ZERO Energy Partnership（リュウキュウ ネット ゼロ エネルギー パートナーシップ、ZEP Ryukyu）」を構築しました。琉球銀行が主体となり、住宅建築業や設計業の事業者と連携し、ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上のため、セミナー開催等を通じZEH・省エネ住宅建築に係る支援を行っています。

(2) ZEH専用住宅ローンの提供

ZEP Ryukyuパートナー事業者が携わるZEH（ZEH水準含む）を取得するエンドユーザー向けにZEH専用住宅ローンを提供するなど、ZEH・省エネ住宅に関するあらゆるご相談に対応しています。

(3) りゅうぎんZEHクラブの運営

2023年11月に、ZEH専用住宅ローンをご利用のお客さまに向けた「りゅうぎんZEHクラブ」の取り組みを開始しました。具体的には、ZEP Ryukyuのエンドユーザーである当行のZEH専用住宅ローン利用者が削減した温室効果ガスの量を収集し、クレジット化して、排出権を必要とする地域の事業者へ売却します。その売却資金は、沖縄県の脱炭素化に再投資され、さらに温室効果ガスの排出量削減を促進するサイクルを実現します。同クラブを通じて、お客さまに環境貢献の機会を提供するとともに、本業活動が社会課題の解決および経済価値の創出につながる取り組みとなっています。

(4) 温室効果ガス排出量算定システム「C-Turtle」の取引先向け無償提供

2025年5月に、沖縄県のカーボンニュートラル実現を目的として、温室効果ガス排出量算定システム「C-Turtle」の取引先向け無償提供を開始しました。（提携先とのビジネスマッチング）

取引先の温室効果ガス排出量を可視化することにより、琉球銀行のファイナンスド・エミッション（Scope3カテゴリー15）の算定高度化および投融資先へのエンゲージメント強化などを図り、ファイナンスド・エミッションの削減に取り組めます。

(5) 移行計画の策定

2025年3月に、脱炭素社会の実現に向けた「移行計画」を策定し、取引先へのエンゲージメント戦略を定めています。

沖縄県におけるCO2排出量の多い業種である「運輸業」を優先セクターとして、まずは脱炭素に関

する意識が中程度（Middle）の顧客を中心にエンゲージメントを図っていきます。エンゲージメントを実施するにあたっては、営業店と本部が連携し、取引先の段階に応じた適切なエンゲージメントツールやソリューションを提供することで効果的なエンゲージメントに取り組みます。

2. 地域のSDGs達成に向けた支援

(1) SDGs応援サービスの提供

法人・個人事業主の取引先へSDGsの達成に向けた取組状況が見える化し、お客さま独自のSDGs宣言書策定をサポート、宣言内容に応じた取組状況の確認等による伴走支援まで提供しています。

(2) サステナブル投融資の提供

国際的な原則や国内のガイドラインに適合した「サステナブルファイナンス・フレームワーク」を策定し、対象となる「りゅうぎんグリーンローン」「りゅうぎんソーシャルローン」「りゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の3商品を提供しています。

また、2025年10月には、沖縄県に本店を置く金融機関として初めて「ポジティブインパクトファイナンス」の取り扱いを開始し、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」に基づき、取引先企業のサステナビリティ経営を支援しています。

その他、創業・事業承継・M&Aなど雇用創出に資するファイナンスや、サステナブル投融資の趣旨に合致するファイナンス（グループ会社によるリース取引を含む）を提供しています。

サステナブル投融資を通じて、お客さまの環境・社会的な課題解決に向けた取り組みや持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを支援しています。

ビジネス機会

貴行が特定した、ポジティブな影響の増加とネガティブな影響の削減に関連する戦略的なビジネス機会を説明し、または報告期間中にこれらをどのように開発したかをご説明ください。持続可能性に関連する製品・サービスおよび顧客の移行ニーズを支援する枠組みに関する情報を提供してください。また、持続可能な金融ポートフォリオの規模（米ドルまたは現地通貨建て）または貴行のポートフォリオに対する割合（％）*、および貴行がポジティブな影響を与えることを目指しているSDGsまたは影響領域（例：グリーン住宅ローン-気候、社会、サステナビリティボンド-金融包摂など）を明記してください。

*持続可能な金融のボリュームをラベル付けするために使用される持続可能な金融の枠組み/基準/タクソノミーに関する情報を提供します。

リンクと参考文献

＜統合報告書 P78＞

<https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/integrated2026.pdf>

【回答】

上記の取り組みによる実績は下表のとおりです。

＜各商品・サービスの実績（2026年3月末時点）＞

商品・サービス等	実績
ZEP Ryukyu会員数	147先
ZEH専用住宅ローン実行金額（累計）	824億円
ZEHクラブ会員数	323先
「C-Turtle」のビジネスマッチング件数	3件
SDGs応援サービス支援数	657件
サステナブル投融資実行額（累計）	1,889億円（うち、環境系898億円）

原則4: ステークホルダー

私たちは、社会の目標を達成するために、関連するステークホルダーと積極的かつ責任を持って協議し、関与し、連携します。

ステークホルダーの特定と協議

原則の実施および銀行のインパクトの向上を目的として、特定し、相談し、関与し、協力し、またはパートナーシップを築いたステークホルダー（またはステークホルダーのグループ/種類）を説明してください。これには、効果的な関与と提言の基準に従った銀行の戦略の概要、銀行が関連するステークホルダーをどのように特定したか、どのような課題に取り組み/成果が達成されたか、およびこれらの成果が行動計画プロセスにどのように反映されたかが含まれる必要があります。

リンクと参考文献

<移行計画 P29>

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ecarbonization_plan.pdf

【回答】

地域経済の持続可能な成長と環境負荷の低減を両立させるため、地元企業や県外企業、全国の地方銀行、業界団体等との連携を強化し、カーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。

企業単独での脱炭素化には限界がある中、外部企業等との協力体制を構築することで、効果的な排出量削減を推進し、持続可能な環境負荷低減の取り組みを加速させることを目指しています。

<県内外の企業との連携実績>

締結時期	連携先	協定名称・取組内容
2020年9月	有性生殖・サンゴ再生支援協議会 (県内企業6社)	有性生殖による持続可能なサンゴ礁の再生
2022年2月	三井住友海上火災保険株式会社	ESG金融・SDGsの推進に関する包括連携協定
2022年2月	東京海上日動火災保険株式会社	ESG金融・SDGsの推進に関する包括連携協定
2022年6月	沖縄電力株式会社	脱炭素社会の実現に向けた包括提携協定
2022年9月	ZEP Ryukyu	沖縄県内におけるZEH・省エネ住宅の普及推進を目的とした事業者の連携体制
2025年8月	沖縄セルラー株式会社 株式会社サンエー	絶滅危惧種の再生による自然・生物多様性の保全とブルーカーボン創出

<全国の地方銀行との連携実績>

締結時期	連携先	アライアンス名称・協定名称
2001年4月	全国の地方銀行7行	じゅうだん会
2020年4月	全国の地方銀行10行	TSUBASAアライアンス
2024年1月	九州・沖縄・山口の地方銀行13行	九州・沖縄地銀連携協定（Q-BASS）

<業界団体等との連携>

締結時期	団体名	アライアンス名称・協定名称
2012年2月	21世紀金融行動原則	持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針
2022年9月	九州・沖縄・山口ESG投融資推進会議（一般社団法人九州経済連合会内の会議体）	「九州・沖縄・山口ESG投融資方針」に基づき、地域内のESG投融資を推進
2024年8月	GW2050 PROJECTS 推進協議会	那覇空港、那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺エリアを「価値創造重要拠点」と位置づけ、次代の沖縄の進化を象徴する「世界に開かれたグレートウェイ」として、将来像の具現化を図るプロジェクト

原則5: ガバナンスと企業文化

私たちは、これらの原則へのコミットメントを、効果的なガバナンスと責任ある銀行業務の文化を通じて実現します。

原則の実施のためのガバナンス構造

貴行が現在実施中または実施を予定している、重要なポジティブおよびネガティブ（潜在的な）影響を管理するための関連するガバナンス構造、ポリシー、および手順（経営陣の責任の明確化、内部プロセスにおける持続可能性に関する事項の役割と責任の明確な定義など）を説明し、原則の有効な実施を支援する措置を記載してください。

リンクと参照

<統合報告書 P66>

<https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/integrated2026.pdf>

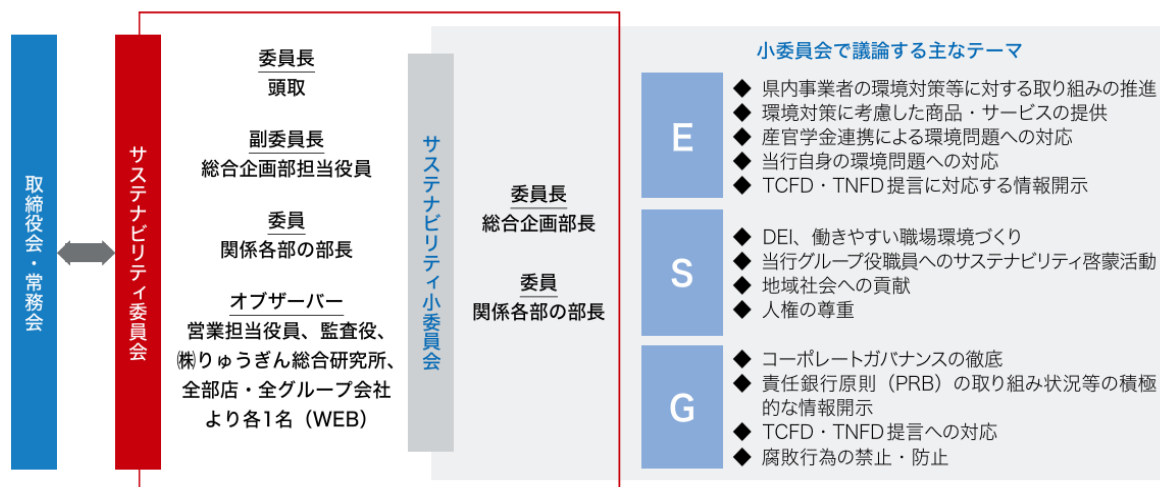
【回答】

琉球銀行は、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、自然資本を含むESG対策等に関する方針・計画・成果指標の設定および取り組み状況を確認し協議する機関として2021年10月に設置されました。

同委員会では、頭取を委員長、総合企画部担当役員を副委員長、委員に関係各部の部長を任じ、ESG対策等の諸課題について四半期に1回議論し、取締役会への報告も四半期に1回行っています。

また、オブザーバーとして営業担当役員や監査役、琉球銀行グループのシンクタンクであるりゅうぎん総合研究所のほか、全部店・全グループ会社より各1名が毎回参加しています。

■ ESG関連の問題に対応するガバナンス体制



責任ある銀行業務の文化の促進:

貴行が従業員の間で責任ある銀行業務の文化を育むための取り組みと措置を説明してください（例：能力向上、学習と開発、関連チーム向けの持続可能性研修、報酬体系や業績管理への組み込み、リーダーシップコミュニケーションなど）。

リンクと参考文献

<移行計画 P33>

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ecarbonization_plan.pdf

【回答】

責任ある銀行として、ESG経営の実践を目的とした社内浸透および人材育成に取り組んでいます。具体的な取り組みは以下のとおりです。

1. 社内浸透

(1) トップメッセージの発信

サステナビリティの考え方を企業文化として根付かせるため、経営層からの発信を強化し、全社的な意識向上を図っています。

(2) 役員報酬へのESG目標設定

長期的な企業価値の向上を実現するため、取締役に対して業績連動報酬等として支給する賞与について定量的なESG目標を組み込んでいます。

(3) サステナビリティアンバサダー勉強会の開催

全支店長やローンセンター長、出張所長に加え、本部次課長およびグループ会社役員より各1名を対象とした勉強会を四半期に2回開催し、持続可能な社会の実現に向けた理解を深めています。

(4) 業績表彰制度の運用

ESGに関連する優れた取り組みを表彰する制度を設け、職員の意欲向上と活動の活性化を促しています。

2. 人材育成

(1) 資格取得の奨励

環境省認定「脱炭素アドバイザー」資格の取得を奨励し、職員の専門性向上を支援しています。

(2) 外部研修派遣

九州・沖縄地銀連携協定（Q-BASS）サステナビリティ推進プロジェクトの取り組みとして、経済産業省「令和7年度中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業」に職員を派遣し、GX支援に必要な専門知識や実務スキルの習得および支援機関同士のネットワーク構築を図るなど、外部研修への派遣を通じた専門人材の育成に取り組んでいます。

(3) 社内イントラでの情報発信

好事例の共有を行い、社内の知見を高めています。また、オンライン教育を通じて、時間や場所にとらわれず学べる環境を整え、職員の自己成長を支援しています。

リスク管理とデューデリジェンスのプロセスとポリシー

貴行が保有するポートフォリオに関連する環境・社会リスクを特定し管理するためのプロセスを説明してください。これには、重要な/顕著なリスクの特定、デューデリジェンスプロセス、環境・社会リスクの軽減策と行動計画の定義、リスクのモニタリングと報告、既存の苦情処理メカニズム、およびこれらのリスクを監督するための貴行のガバナンス構造が含まれます。

リンクと参照

＜サステナビリティポリシー＞

<https://www.ryugin.co.jp/corporate/sustainability/>

＜りゅうぎんグループSDGs宣言＞

<https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ryuginsdgs2.pdf>

＜サステナブル投融資方針＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/230606_bor-group_Sustainable-Investment-Policy.pdf

＜琉球銀行グループ人権方針＞

https://www.ryugin.co.jp/corporate/about/human_rights_policy/

【回答】

琉球銀行が保有するポートフォリオに関連する環境・社会リスクへの対応として、サステナビリティポリシー、りゅうぎんグループSDGs宣言、サステナブル投融資方針、琉球銀行グループ人権方針を策定しています。

また、サステナビリティ委員会（P17参照）での議論や取締役会の監督により、責任銀行原則に基づく取り組みを推し進めています。

原則6:

透明性と説明責任

私たちは、これらの原則の個別および組織としての実施状況を定期的に見直し、ポジティブな影響とネガティブな影響、ならびに社会目標への貢献について透明性を確保し、責任を負います。

責任ある銀行業務の進捗報告書に記載された情報は十分です。第三者による保証が実施された場合、保証の範囲の詳細および独立した（限定）保証報告書への参照/リンクを提供してください。